

令和5年10月1日以降の認定申請分から、新型コロナウイルス感染症の発生に起因するセーフティネット保障4号は、資金使途が借換（借換資金に追加融資資金を加えることは可）に限定されています。ご確認のうえ、以下にチェックしてください。

当該申請は既存融資の借換を目的とした申請です。

様式第4-②

中小企業信用保険法第2条第5項第4号  
の規定による認定申請書

令和 年 月 日

小田原市長 守屋 輝彦 殿

申請者 住所・所在地

法人名

代表者職氏名

印

私は、新型コロナウイルス感染症の発生に起因して、下記のとおり、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第4号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

記

1 事業開始年月日 \_\_\_\_\_ 年 月 日

2 売上高等

(イ) 最近1か月間の売上高等

$$\frac{B-A}{B} \times 100$$

A：災害等の発生における最近1か月間の売上高等

減少率 \_\_\_\_\_ % (実績)  
(小数点第2位以下切捨て)

\_\_\_\_\_ 円

B：最近1か月を含む最近3か月間の平均売上高等

\_\_\_\_\_ 円

3 添付資料

上記の売上高が分かる書類等

(月別試算表、売上台帳、市所定の売上証明書など)

会社の実在確認書類等

法人の場合：法人税確定申告（別表一）、法人事業概況説明書、履歴事項証明書など  
個人の場合：確定申告（第一表）など

創業時期の証明書（留意事項①の業歴による弾力的な取り扱いの場合）

(履歴事項全部証明書、開業届、許認可証など)

(注1) \_\_\_\_\_ には、「災害その他突発的に生じた事由」を入れる。

(留意事項) ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

産第 \_\_\_\_\_ 号 ( \_\_\_\_\_ )

上記のとおり、相違ないことを認定します。

令和 年 月 日

(注) 本認定書の有効期間：令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

小田原市長 守屋 輝彦